

- 駐在経験(米国・欧州・中国・ASEAN)、知財経験(出願権利化から権利活用・侵害訴訟等)が豊富な、民間企業出身の、海外知財マネジメントの専門人材である「海外知的財産プロデューサー」を6名採用。
- 中堅・中小を中心とした企業等に対し、海外事業展開が期待される有望技術について、事業内容や進出国の知財保護事情に適した権利取得、管理・活用等の知財マネジメントを支援。(平成23年度より開始)。

特許庁・INPIT

海外知的財産事情を踏まえた、留意点のアドバイス・知財戦略のプロデュース



(海外知財プロデューサー)

支援

- 海外知財プロデューサーによる企業の支援
これまでに100社を超える企業に対し支援を実施
- 海外知財プロデューサーによるセミナー等を通じた啓発
海外知財活用講座 全国30か所で開催予定(平成24年度)
各種連携機関開催の知財セミナーへ協力



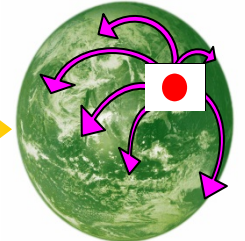
中堅・中小企業等

研究開発

権利化・事業化

海外展開

侵害対策



海外市場

海外知財プロデューサーの支援例

- 外国出願を想定した特許のクレーム作成
- 外国における商標出願のための事前調査手法
- 技術流出や冒認出願等の懸念を踏まえた外国展示会出展方法(サンプル提供の方向性の提案等)
- 特許だけではなく商標等も組み入れた知財戦略



等